

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	長岡・寺泊地域水産業再生委員会
代表者名	会長 青木仁夫

再生委員会の 構成員	寺泊漁業協同組合、長岡市、寺泊観光協会、寺泊中央水産（株） 中村水産、（株）CHOU' CHOU
オブザーバー	新潟県農林水産部水産課、新潟県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	寺泊漁業協同組合管内
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごと網漁業（6名） ・ 刺網漁業（32名） ・ 内水面漁業（9名） ・ 小型定置網漁業（7名） ・ 採貝藻漁業（14名） <p>【合計48名】（延べ人数除く）</p>

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

長岡市の寺泊地域は、新潟県のほぼ中央に位置し、本州と佐渡を結ぶ最短距離にあり、北国街道の宿場町として港と共に栄え、東には信濃川が流れ、西は日本海に接し、海岸線は約16km、人口約1万人の長岡市唯一の水産物水揚基地となっている。

当地域では、主に小型定置網漁業、ごと網漁業、刺網漁業、採貝藻漁業が営まれ、ヒラメ・アジ・イナダ・タイなど、多種の水産物が漁獲されている。

また、サケ・マス等の内水面漁業も行われていることから、毎年、年間40万尾以上の稚魚の放流にも取り組み、他にも藻場礁の設置など、これまでの獲る漁業から育てる漁業の推進を行っている。

しかし、近年における当地域の漁業を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、当地域漁業者は40%が75歳以上であり、現状のままでは5～10年後には漁業者が激減することは必至であるため、新規就業者の募集方法の模索や受け入れ態勢の強化等、後継者対策が急務となっている。また、一時的に大量に水揚げされる魚介類は近隣の卸売市場との競合や地場消費の減退から、非常に安価で取引されている現状となっていることから、販路拡大や魚食普及等の新たな取組みを整備し、随時実施する必要がある。

今後の寺泊地域の活性化は、長岡市全体の活性化に大きく関わってくるものと推察されるため、当委員会での大胆な取組みを迅速かつ効率的に進めなければならない。

(2) その他の関連する現状等

寺泊地域は、美しい海岸が点在する佐渡弥彦米山国定公園を有する風光明媚な景勝地とともに、「海と温泉と新鮮な魚のまち」として知られており、中でも新鮮な魚が安く買えることで有名な「魚の市場通り」には、季節を問わず魚を買い求める多くの観光客（年間190万人）が訪れ、観光と水産業の振興は深く関係している。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

1. 漁業収入向上のための取組

- ①行政・加工業・観光業との連携による販路拡大と魚食普及活動
- ②鮮度保持向上・活魚出荷による付加価値向上の取組
- ③将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組
- ④資源回復の取組

2. 漁業コスト削減のための取組

- ①船底掃除と減速航行の取組
- ②漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

資源管理：サザエ6cm未満、マダイ14cm未満、マガレイ13cm未満、アワビ10cm未満について再放流
休漁日：大海供養漁業休漁日（9月8日）

(3) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1 年目 (平成 27 年度)

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により漁業収入を基準年比 1% 向上させる。 取組内容は、進捗状況及び得られた成果等を踏まえて必要に応じて見直すこととする。</p> <p>①行政・加工業・観光業との連携による販路拡大と魚食普及活動</p> <ul style="list-style-type: none">●漁協は、長岡市とともに、学校給食や調理実習に地元水産物(サケ、ハタハタ、ニギス)を取り入れる等、魚離れが著しい若者層への魚食普及活動の推進について検討する。●漁協は漁業者とともに、長岡市と観光協会と連携を密にし、地引網や乗船体験などの新たな取組みを行い、ブルーツーリズムに積極的に取組む。●漁協は寺泊地域の水産の PR 活動を行うため、漁協は、長岡市と連携して農業との共同イベント等に積極的に参加できるよう、JA などの関係団体と協議する。更に市のふるさと納税の返礼品として鮮魚等を提供できるよう長岡市と共に検討を行う。その他、漁協は観光協会との連携により、長岡市民の交流拠点施設「アオーレ長岡」や長野県等でのイベントへ出品も検討するなど、県内外への寺泊地域の観光 PR と地元水産物の PR 活動を図る。 <p>②鮮度保持技術向上と衛生管理の徹底及び活魚出荷による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">●漁協と漁業者は、現在実施しているヒラメ、アジ、タイなどの活魚出荷に加え、新たに神経魚出荷も視野に入れ、先進地への視察や新潟県水産海洋研究所の講習会へ積極的に参加し、技術の習得に努める。また神経魚を施した水産物を試食・評価する場を設け本格的な検討に入る。●漁協は、行政や関係機関との連携を密にし、漁業者の衛生管理に対する意識の向上を図るため、新潟県長岡保健所が実施する衛生管理講習会への参加を計画的に促進する。また、消費者に新鮮、安心、安全な水産物の提供を定めた衛生管理マニュアルの整備に取組み、漁業者と市場関係者に対しその周知徹底を図るための検討を行う。●漁協と漁業者は、現在実施しているヒラメ、ミスダコ、サザエなどの活魚出荷の規模拡大を視野におき、活魚設備(冷却装置等)を増設する等の検討を行うとともに、出荷先の開拓等を検討する。 <p>③将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組</p> <ul style="list-style-type: none">●当再生委員会の漁業者で新規就業者確保対策に関する検討委員会を組織し、就業希望者の受入態勢等について、全漁業者と協議を進める。●漁協と漁業者は、観光業や行政とともに、観光客や地元の小・中・高校生を対象に定置網、ごち網漁業などの漁業体験の実施を検討する他、小学校等が実施する水産教室へ積極的に参画する。これらの活動を通じて、漁業に興味関心を持ってもらい近い将来に向けた担い手・後継者育成を図る。●漁協は、行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクを追加してもらうことを検討しつつ、県外からの I・U ターン者を受け入れるための空き家、賃貸物件の調査を行い、漁業就業希望者の受入態勢の確立を図る。●漁協は、担い手育成と技術習得を図るため、国の新規漁業就業者総合支援事業を活用し、就業希望者に対し、定着率向上を視野においた短期漁業研修(1泊2日程度)、長期漁業研修(最長3年間)を実施することを検討する。●漁協は、県事業のインターンシップ制度等を活用して新潟県立海洋高等学校生徒等の就業希望者の積極的な受入れを行い、将来の後継者育成を図る。 <p>④水産資源の回復と確保活動</p> <ul style="list-style-type: none">●漁協と漁業者は、長岡市農林水産事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に適地放流することで、資源の増大を図る。●漁協と漁業者は行政と連携を密にし、現在設置している藻場礁の調査を継続的に行い、また、報告会等を企画するなど、藻場礁の有効活用を図る。
漁業コストの削減のための取組	<p>以下の取組により漁業コストを基準年より 5% 削減する。</p> <ul style="list-style-type: none">・全漁業者は、漁船の燃費向上のため、船底清掃を定期的実施するとともに、減速航行を行うことにより燃料経費の削減を図る。・全漁業者は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入により、燃油価格の高騰に備える。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none">・新規漁業就業者総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・担い手確保推進事業(新潟県)・長岡市農林水産(水産業奨励)事業(長岡市)

2年目（平成28年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業収入を基準年比3%向上させる。 取組内容は、進捗状況及び得られた成果等を踏まえて必要に応じて見直すこととする。</p> <p>①行政・加工業・観光業との連携による販路拡大と魚食普及活動</p> <p>●漁協は長岡市とともに、学校給食や調理実習に地元水産物（サケ、ハタハタ、ニギス）を取入れる等、教育委員会や関係機関と給食に取り入れる際の対象魚種の調理方法や安定的に供給できる体制等の協議を行う。</p> <p>●漁協は漁業者とともに、長岡市と観光協会と連携を密にし、地引網や乗船体験などの新たな取組みを行い、ブルーツーリズムに積極的に取組み、寺泊地域の水産のPR活動を含め、漁協は長岡市と連携して農業との共同イベント等に積極的に参加できるよう、JAなどの関係団体と協議する。</p> <p>●漁協は長岡市との協議を進め、ふるさと納税の返礼品として鮮魚等の出荷販売に備えるとともに、漁協は観光協会との連携により、長岡市民の交流拠点施設「アオーレ長岡」や長野県等でのイベントへ出品も検討するなど、県内外への寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動を図る。</p> <p>②鮮度保持技術向上と衛生管理の徹底及び活魚出荷による魚価の向上</p> <p>●漁協と漁業者は、現在実施しているヒラメ、アジ、タイなどの活魚出荷に加え、新たに神経魚出荷も視野に入れ、先進地への視察や新潟県水産海洋研究所の講習会へ積極的に参加し、技術の習得に努め、神経魚を施した水産物を付加価値向上のため、タグを付け、市場以外で、漁協はホームページの開設等SNSを利用し、その日水揚げされ特に良質なものを1日2～3箱単位で消費者に対し直接販売を行う。</p> <p>●漁協は、行政や関係機関との連携を密にし、漁業者の衛生管理に対する意識の向上を図るため、新潟県長岡保健所が実施する衛生管理講習会への参加を計画的に促進する。また、消費者に新鮮、安心、安全な水産物の提供を定めた衛生管理マニュアルを整備し、市場関係者や漁業者に周知徹底を図り、その対象者がマニュアルを遵守していることを漁協は検査し、適切に運用する。</p> <p>●漁協と漁業者は、現在実施しているヒラメ、ミズダコ、サザエなどの活魚出荷の規模拡大を視野におき、現在漁具置場となっている施設及び敷地を有効利用するために、活魚設備（冷却装置等）を増設する等の協議をし、活魚出荷の対象魚種を現在のヒラメ、ミズダコ、サザエに加え、ごち網で漁獲される本ズワイガニを鮮魚出荷から活魚出荷に切り換えることで、魚価の向上に努める。</p> <p>③将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組</p> <p>●当再生委員会の漁業者で新規就業者確保対策に関する検討委員会を組織し、就業希望者の受入態勢等を確立し、就業希望者の随時受入れを実施する。</p> <p>●漁協と漁業者は、観光業や行政とともに、観光客や地元の小・中・高校生を対象に定置網、ごち網漁業などの漁業体験の実施に向け、各漁業種類別に日本小型船舶検査機構（JCI）の検査を受け、体験者受入れの準備を図るとともに、継続して小学校等が実施する水産教室へ積極的に参画する。これらの活動を通じて、漁業に興味関心を持ってもらい近い将来に向けた担い手・後継者育成を図る。</p> <p>●漁協は、行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクを追加してもらうことを検討しつつ、県外からのI・Uターン者を受け入れるための空き家、賃貸物件の調査を行い、漁業就業希望者の受入態勢の確立を図る。</p> <p>●漁協は、担い手育成と技術習得を図るために指導漁業士をはじめとする経験豊富な漁業者とともに、国の新規漁業就業者総合支援事業を活用し、就業希望者に対し、定着率向上を視野においた短期漁業研修（1泊2日程度）、長期漁業研修（最長3年間）を実施することを協議し、担い手育成と技術習得・継承を図る。</p> <p>●漁協は、県事業のインターンシップ制度等を活用して新潟県立海洋高等学校生徒等の就業希望者の積極的な受入れを行い、将来の後継者育成を図る。</p> <p>④水産資源の回復と確保活動</p> <p>●漁協と漁業者は、長岡市農林水産事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に適地放流することで、資源の増大を図る。</p> <p>●漁協と漁業者は行政と連携を密にし、現在設置している藻場礁の調査を継続的にを行い、また、報告会等を企画するなど、藻場礁の有効活用を図る。</p>
<p>漁業コストの削減のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業コストを基準年より5%削減する。</p> <p>・全漁業者は、漁船の燃費向上のため、船底清掃を定期的に行うとともに、減速航行を行うことにより燃料経費の削減を図る。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入により、燃油価格の高騰に備える。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業（国） ・農林水産業総合振興事業（新潟県） ・担い手確保推進事業（新潟県） ・長岡市農林水産（水産業奨励）事業（長岡市） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）

3年目（平成29年度）

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により漁業収入を基準年比5%向上させる。 取組内容は、進捗状況及び得られた成果等を踏まえて必要に応じて見直すこととする。</p> <p>①行政・加工業・観光業との連携による販路拡大と魚食普及活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●漁協は長岡市とともに、長岡市の小・中学校に対し、四季に応じて、秋サケ・マダラのフライやハタハタの干物、ニギスを使ったツミレ汁を給食に取り入れてもらうとともに、モズクやエゴ草など海藻の調理方法や秋サケ・マダラなどの大型魚の捌き方などを学校の調理実習で継続的に実施することで、若年層への魚食の普及を図る。 ●漁協は漁業者とともに、長岡市と観光協会と連携を密にし、地引網や乗船体験などの新たな取組を行い、ブルーツーリズムに積極的に取組み、寺泊地域の水産のPR活動を含め、漁協は長岡市と連携して農業との共同イベント等に積極的に参加できるよう、JAなどの関係団体と継続して協議する。 ●漁協は長岡市との協議を進め、ふるさと納税の返礼品として、高級魚のノドグロや本ズワイカニ、活メしたマダイ・ヒラメなどの鮮魚を下処理（エラ・内臓の除去）した状態での出荷に加え、煮ダコ、エゴ練り等の加工品等の出荷も視野に入れ実施していくことに加え、漁協は観光協会との連携により、長岡市民の交流拠点施設「アオーレ長岡」や長野県等でのイベントへ出品し、県内外への寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動を図る。 <p>②鮮度保持技術向上と衛生管理の徹底及び活魚出荷による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ●漁協と漁業者は、現在、実施しているヒラメ、アジ、タイなどの活メ出荷に加え、神経メを施した水産物を付加価値向上のため、タグを取付け、市場以外で、漁協はホームページの開設等SNSを利用し、その日水揚げされ特に良質なものを消費者に対し直接販売を行う。 ●漁協は、行政や関係機関との連携を密にし、漁業者の衛生管理に対する意識の向上を図るため、新潟県長岡保健所が実施する衛生管理講習会への参加を計画的に促進する。また、消費者に新鮮、安心、安全な水産物の提供を定めた衛生管理マニュアルを整備し、市場関係者や漁業者に周知徹底を図り、その対象者がマニュアルを遵守していることを漁協は検査し、適切に運用する。 ●漁協と漁業者は、活魚設備（冷却装置等）を増設し、ヒラメ、ミズダコ、サザエに加え、本ズワイガニの活魚出荷を本格的に実施する。また、魚体の大きさ等で基準を定め、タグの取付けをすることで、付加価値の向上を確立し、魚価の向上に努める。 <p>③将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当再生委員会の漁業者で新規就業者確保対策に関する検討委員会を組織し、就業希望者の受入態勢等を確立し、就業希望者の随時受入れを実施する。 ●漁協と漁業者は、観光業や行政とともに、観光客や地元の小・中・高校生を対象に定置網、ごち網漁業などの漁業体験の実施に向け、各漁業種類別に日本小型船舶検査機構（JCI）の検査を受け、体験者受入れを積極的に実施するとともに、継続して小学校等が実施する水産教室へ積極的に参画する。これらの活動を通じて、漁業に興味関心を持ってもらい近い将来に向けた担い手・後継者育成を図る。 ●漁協は、行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクを追加して、県外からのI・Uターン者を受け入れるための空き家、賃貸物件の調査を継続的に行うとともに、漁業就業者フェアに積極的に出展し、漁業就業希望者の受入態勢の確立を図る。 ●漁協は、担い手育成と技術習得を図るために指導漁業士をはじめとする経験豊富な漁業者とともに、国の新規漁業就業者総合支援事業を活用し、就業希望者に対し、定着率向上を視野においた短期漁業研修（1泊2日程度）、長期漁業研修（最長3年間）を実施し、担い手育成と技術習得・継承を図る。 ●漁協は、県事業のインターンシップ制度等を活用して新潟県立海洋高等学校生徒等の就業希望者の積極的な受入れを行い、将来の後継者育成を図る。 <p>④水産資源の回復と確保活動</p>
--------------	---

	<p>●漁協と漁業者は、長岡市農林水産事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に適地放流することで、資源の増大を図る。</p> <p>●漁協と漁業者は行政と連携を密にし、現在設置している藻場礁の調査を継続的に行い、また、報告会等を企画するなど、藻場礁の有効活用を図る。</p>
漁業コストの削減のための取組	<p>以下の取組により漁業コストを基準年より5%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、漁船の燃費向上のため、船底清掃を定期的実施するとともに、減速航行を行うことにより燃料経費の削減を図る。 ・全漁業者は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入により、燃油価格の高騰に備える。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業（国） ・産地水産業強化支援事業（国） ・農林水産業総合振興事業（新潟県） ・担い手確保推進事業（新潟県） ・長岡市農林水産（水産業奨励）事業（長岡市） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）

4年目（平成30年度）

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により漁業収入を基準年比6%向上させる。 取組内容は、進捗状況及び得られた成果等を踏まえて必要に応じて見直すこととする。</p> <p>①行政・加工業・観光業との連携による販路拡大と魚食普及活動</p> <p>●漁協は長岡市とともに、長岡市の小・中学校に対し、四季に応じて、秋サケ・マダラのフライやハタハタの干物、ニギスを使ったツミレ汁を給食に取り入れてもらうとともに、モズクやエゴ草など海藻の調理方法や秋サケ・マダラなどの大型魚の捌き方などを学校の調理実習で継続的に実施することで、若年層への魚食の普及を図る。</p> <p>●漁協は漁業者とともに、長岡市と観光協会と連携を密にし、地引網や乗船体験などの新たな取組みを行い、ブルーツーリズムに積極的に取組み、寺泊地域の水産のPR活動を含め、漁協は長岡市と連携して農業との共同イベント等に積極的に参加できるよう、JANAなどの関係団体と継続して協議する。</p> <p>●漁協は長岡市との協議を進め、ふるさと納税の返礼品として、高級魚のノドグロや本ズワイガニ、活〆したマダイ・ヒラメなどの鮮魚を下処理（エラ・内臓の除去）した状態での出荷に加え、煮ダコ、エゴ練り等の加工品等の出荷も視野に入れ実施していくことに加え、漁協は観光協会との連携により、長岡市民の交流拠点施設「アオーレ長岡」や長野県等でのイベントへ出品し、県内外への寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動を図る。</p> <p>②鮮度保持技術向上と衛生管理の徹底及び活魚出荷による魚価の向上</p> <p>●漁協と漁業者は、現在、実施しているヒラメ、アジ、タイなどの活〆出荷に加え、神経〆を施した水産物を付加価値向上のため、タグを取付け、市場以外で、漁協はホームページの開設等SNSを利用し、その日水揚げされ特に良質なものを消費者に対し直接販売を行う。</p> <p>●漁協は、行政や関係機関との連携を密にし、漁業者の衛生管理に対する意識の向上を図るため、新潟県長岡保健所が実施する衛生管理講習会への参加を計画的に促進する。また、消費者に新鮮、安心、安全な水産物の提供を定めた衛生管理マニュアルを整備し、市場関係者や漁業者に周知徹底を図り、その対象者がマニュアルを遵守していることを漁協は検査し、適切に運用する。</p> <p>●漁協と漁業者は、増設した活魚設備（冷却装置等）を活用し、ヒラメ、ミズダコ、サザエに加え、本ズワイガニの活魚出荷を本格的に実施する。また、魚体の大きさ等で基準を定め、タグの取付けをすることで、付加価値の向上を確立し、魚価の向上に努める。</p> <p>③将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組</p> <p>●当再生委員会の漁業者で新規就業者確保対策に関する検討委員会を組織し、就業希望者の受入態勢等を確立し、就業希望者の随時受入れを実施する。</p> <p>●漁協と漁業者は、観光業や行政とともに、観光客や地元の小・中・高校生を対象に定置網、ごち網漁業などの漁業体験の実施に向け、各漁業種類別に日本小型船舶検査機構(JCI)の検査を受け、体験者受入れを積極的に実施するとともに、継続して小学校等が実施する水産教室へ積極的に参画する。これらの活動を通じて、漁業に興味関心を持ってもらい近い将来に向けた担い手・後継者育成を図る。</p> <p>●漁協は、行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクを追加して、県外からのI・Uターン者を受け入れるための空き家、賃貸物件の調査を継続的に行うとともに、漁業就業者フェアに積極的に出展し、漁業就業希望者の受入態勢</p>
--------------	---

	<p>の確立を図る。</p> <p>●漁協は、担い手育成と技術習得を図るために指導漁業士をはじめとする経験豊富な漁業者とともに、国の新規漁業就業者総合支援事業を活用し、就業希望者に対し、定着率向上を視野においた短期漁業研修（1泊2日程度）、長期漁業研修（最長3年間）を実施し、担い手育成と技術習得・継承を図る。</p> <p>●漁協は、県事業のインターンシップ制度等を活用して新潟県立海洋高等学校生徒等の就業希望者の積極的な受入れを行い、将来の後継者育成を図る。</p> <p>④水産資源の回復と確保活動</p> <p>●漁協と漁業者は、長岡市農林水産事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に適地放流することで、資源の増大を図る。</p> <p>●漁協と漁業者は行政と連携を密にし、現在設置している藻場礁の調査を継続的にを行い、また、報告会等を企画するなど、藻場礁の有効活用を図る。</p>
漁業コストの削減のための取組	<p>以下の取組により漁業コストを基準年より5%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、漁船の燃費向上のため、船底清掃を定期的に行うとともに、減速航行を行うことにより燃料経費の削減を図る。 ・全漁業者は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入により、燃油価格の高騰に備える。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業（国） ・産地水産業強化支援事業（国） ・農林水産業総合振興事業（新潟県） ・担い手確保推進事業（新潟県） ・長岡市農林水産（水産業奨励）事業（長岡市） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）

5年目（平成31年度）

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により漁業収入を基準年比7.4%向上させる。</p> <p>取組内容は、進捗状況及び得られた成果等を踏まえて必要に応じて見直すこととする。</p> <p>①行政・加工業・観光業との連携による販路拡大と魚食普及活動</p> <p>●漁協は長岡市とともに、長岡市の小・中学校に対し、四季に応じて、秋サケ・マダラのフライやハタハタの干物、ニギスを使ったツミレ汁を給食に取り入れてもらうとともに、モズクやエゴ草など海藻の調理方法や秋サケ・マダラなどの大型魚の捌き方などを学校の調理実習で継続的に実施することで、若年層への魚食の普及を図る。</p> <p>●漁協は漁業者とともに、長岡市と観光協会と連携を密にし、地引網や乗船体験などの新たな取組みを行い、ブルーーツーリズムに積極的に取組み、寺泊地域の水産のPR活動を含め、漁協は長岡市と連携して農業との共同イベント等を実施する。</p> <p>●漁協は長岡市との協議を進め、ふるさと納税の返礼品として、高級魚のノドグロや本ズワイガニ、活〆したマダイ・ヒラメなどの鮮魚を下処理（エラ・内臓の除去）した状態での出荷に加え、煮タコ、エゴ練り等の加工品等の出荷を実施する。また、漁協は観光協会との連携により、長岡市民の交流拠点施設「アオーレ長岡」や長野県等でのイベントへ出品し、県内外への寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動を図る。</p> <p>②鮮度保持技術向上と衛生管理の徹底及び活魚出荷による魚価の向上</p> <p>●漁協と漁業者は、現在、実施しているヒラメ、アジ、タイなどの活〆出荷に加え、神経〆を施した水産物を付加価値向上のため、タグを取付け、市場以外で、漁協はホームページの開設等SNSを利用し、その日水揚げされ特に良質なものを消費者に対し直接販売を行う。</p> <p>●漁協は、行政や関係機関との連携を密にし、漁業者の衛生管理に対する意識の向上を図るため、新潟県長岡保健所が実施する衛生管理講習会への参加を計画的に促進する。また、消費者に新鮮、安心、安全な水産物の提供を定めた衛生管理マニュアルを整備し、市場関係者や漁業者に周知徹底を図り、その対象者がマニュアルを遵守していることを漁協は検査し、適切に運用する。</p> <p>●漁協と漁業者は、増設した活魚設備（冷却装置等）を活用し、ヒラメ、ミズダコ、サザエに加え、本ズワイガニの活魚出荷を本格的に実施する。また、魚体の大きさ等で基準を定め、タグの取付けをすることで、付加価値の向上を確立し、魚価の向上に努める。</p> <p>③将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組</p> <p>●当再生委員会の漁業者で新規就業者確保対策に関する検討委員会を組織し、就業希望者の受入態勢等を確立し、就業希望者の随時受入れを実施する。</p> <p>●漁協と漁業者は、観光業や行政とともに、観光客や地元の小・中・高校生を対象に定置</p>
--------------	---

	<p>網、ごち網漁業などの漁業体験の実施に向け、各漁業種類別に日本小型船舶検査機構(JCI)の検査を受け、体験者受入れを積極的に実施するとともに、継続して小学校等が実施する水産教室へ積極的に参画する。これらの活動を通じて、漁業に興味関心を持ってもらい近い将来に向けた担い手・後継者育成を図る。</p> <p>●漁協は、行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクを追加して、県外からのI・Uターン者を受け入れるための空き家、賃貸物件の調査を継続的に行うとともに、漁業就業者フェアに積極的に出展し、漁業就業希望者の受入態勢の確立を図る。</p> <p>●漁協は、担い手育成と技術習得を図るために指導漁業士をはじめとする経験豊富な漁業者とともに、国の新規漁業就業者総合支援事業を活用し、就業希望者に対し、定着率向上を視野においた短期漁業研修(1泊2日程度)、長期漁業研修(最長3年間)を実施し、担い手育成と技術習得・継承を図る。</p> <p>●漁協は、県事業のインターンシップ制度等を活用して新潟県立海洋高等学校生徒等の就業希望者の積極的な受入れを行い、将来の後継者育成を図る。</p> <p>④水産資源の回復と確保活動</p> <p>●漁協と漁業者は、長岡市農林水産事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に適地放流することで、資源の増大を図る。</p> <p>●漁協と漁業者は行政と連携を密にし、現在設置している藻場礁の調査を継続的に行い、また、報告会等を企画するなど、藻場礁の有効活用を図る。</p>
漁業コストの削減のための取組	<p>以下の取組により漁業コストを基準年より5%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、漁船の燃費向上のため、船底清掃を定期的に行うことにより燃料経費の削減を図る。 ・全漁業者は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入により、燃油価格の高騰に備える。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業(国) ・産地水産業強化支援事業(国) ・農林水産業総合振興事業(新潟県) ・担い手確保推進事業(新潟県) ・長岡市農林水産(水産業奨励)事業(長岡市) ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)

(4) 関係機関との連携

再生委員会を中心に、行政・水産系統団体との連携を図り、取組の実現を目指す。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上	%以上	基準年	平成	年度	: 漁業所得	千円
		目標年	平成	年度	: 漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
① 新規漁業就業者総合支援事業(国)	・新規就業者の受入れと後継者の確保の為の環境づくり。
② 担い手確保推進事業(新潟県)	・新規就業者の受入れと後継者の確保の為の環境づくり。

③ 産地水産業強化支援事業（国）	・地元水産物の鮮度保持と活魚出荷の為の施設整備。
④ 農林水産業総合振興事業（新潟県）	・地元水産物の鮮度保持と活魚出荷の為の設置設備。
⑤ 長岡市農林水産（水産業奨励）事業（長岡市）	・人口増殖事業による稚魚・稚貝の放流。
⑥ 漁業経営セーフティネット構築事業（国）	・燃油高騰に備え、漁業コスト削減。